

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	34,460	34,583	47,156
経常利益 (百万円)	476	589	1,072
四半期(当期)純利益 (百万円)	152	46	418
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	130	212	222
純資産額 (百万円)	18,372	18,176	18,724
総資産額 (百万円)	43,461	42,594	43,517
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.74	0.83	7.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	41.3	41.6

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.55	1.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期	平成24年3月期 第3四半期	増減額
売上高	34,460	34,583	122
営業利益	271	446	175
経常利益	476	589	113
四半期純利益	152	46	106

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の停滞から企業の生産活動や個人消費の緩やかな回復により持ち直しの兆しがみられるものの、欧州の債務問題を背景とした世界経済の減速や株安、円高の定着などにより、依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは創立60周年の節目となる年を迎え、60周年フェア、キャンペーン、広告、見本市への出展など積極的な営業活動を展開してまいりました。製品販売部門のステーションリー関連事業は、デジタル文具などの新製品の販売が好調で業績は順調に推移いたしました。受注部門である印刷製本関連事業はペーパーレス化の波による市場環境の変化に柔軟に対応するため、新たな事業モデルの構築に取り組んでまいりました。また不採算の連結子会社のロアス株式会社を平成23年6月末に解散し、採算面の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.4%増の345億83百万円となりました。

一方利益面では、原価率が横ばいで推移いたしましたが、売上高の増加により売上総利益は増加し、また販売費及び一般管理費も減少したため、営業利益は4億46百万円(前年同四半期比64.5%増)、経常利益は5億89百万円(前年同四半期比23.8%増)と増益となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益など、合計で1億27百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損など、合計で79百万円を計上いたしました。この結果、税金等調整前四半期純利益は6億37百万円(前年同四半期比49.5%増)と増益となりましたが、税率変更により費用計上された法人税等調整額が増加し、法人税等税負担調整後の四半期純利益は46百万円(前年同四半期比69.8%減)となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[印刷製本関連事業]

図書製本につきましては、「図書館総合展」に出展するなど図書館からの受託業務に取り組むとともに、資料保存やデジタル化などの拡充に努めましたが、製本需要の縮小により売上高、受注高は減少し厳しい状況にあります。ビジネスフォームにつきましては、BPOの推進と大口物件の受注に注力し採算性は改善いたしました。また手帳は新規顧客の開拓、市販手帳の拡大に注力いたしましたが、競争の激化により採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は174億66百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は77百万円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

[ステーショナリー関連事業]

専門店、GMS、雑貨専門店、カメラチェーン店などへの販売強化を引き続き図るとともに、ネット・通販への商材の強化や「フォトレコ」などのデジタル文具の拡販に取り組みました。また電子書籍サービス「コラブックストア」を新設し、個人やグループが気軽に電子書籍の共同作成や販売、閲覧ができるサービスを始めました。

連結子会社のフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社はシステム手帳「フランクリン・プランナー」の直営店を東京八重洲地下街に出店し、業績も順調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は98億59百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は3億84百万円（前年同四半期比39.5%増）となりました。

[環境事務機器関連事業]

大型シュレツダにつきましては、循環型リサイクルシステムの事業を推進し環境関連製品の販売強化や新規顧客の開拓に引き続き注力いたしました。当社が提供する「機密文書の出張裁断サービス」が、「財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞」を受賞し循環型社会の構築に寄与するとの評価を受けております。中小型シュレツダにつきましては、引き続き大手民間企業を中心に直販強化に取り組み、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は16億69百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業損失は58百万円（前年同四半期営業損失64百万円）となりました。

[PC周辺機器関連事業]

家電量販店向けのスマートフォン用のタッチペン、海外旅行先でのPC周辺機器やグッズなどは好調に推移いたしましたが、テレビ関連製品の冷え込みによりHDMIケーブルなどの売上は減少いたしました。連結子会社のロアス株式会社を平成23年6月末に解散したことから、売上高は減少となりましたが、採算性は改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は23億1百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業利益は38百万円（前年同四半期営業損失1百万円）となりました。

[ベビー & シルバー関連事業]

チャイルドシートは市場の冷え込みと低価格帯製品の競争激化により売上高は減少傾向にあります。一方高齢者向け福祉用具につきましては、機能性にファッション性をプラスしたシルバーカー3種を新発売するなど拡販に努めました。またメディカル部門では点滴スタンドや上肢台の販売強化に努めました。

この結果、当事業の売上高は14億71百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業やウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業などであり、売上高は18億13百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は86百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億86百万円減少し、204億42百万円となりました。これは商品及び製品が6億67百万円、仕掛品が1億10百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が13億31百万円、受取手形及び売掛金が1億14百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億37百万円減少し、221億52百万円となりました。これは土地が1億23百万円、ソフトウェア仮勘定（無形固定資産の「その他」）が1億11百万円それぞれ増加しましたが、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が3億89百万円、建物及び構築物が1億76百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて9億23百万円減少し、425億94百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億38百万円減少し、154億35百万円となりました。これは未払金（流動負債の「その他」）が4億53百万円増加しましたが、短期借入金が3億81百万円、支払手形及び買掛金が2億28百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億36百万円減少し、89億82百万円となりました。これは、長期借入金が2億30百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億75百万円減少し、244億17百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億47百万円減少し、181億76百万円となりました。これは利益剰余金が2億88百万円、その他有価証券評価差額金が2億2百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第3四半期連結累計期間末の自己資本比率は41.3%となり、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億13百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		
				建物及び 構築物	土地	合計
日本通信紙㈱	本社 (東京都台東区)	印刷製本関連事業	本社ビル新設	18	120	138

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	-	61,588	-	6,666	-	8,740

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,861,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,298,000	55,298	同上
単元未満株式	普通株式 429,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,298	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式472株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,861,000	-	5,861,000	9.51
計	-	5,861,000	-	5,861,000	9.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641	3,309
受取手形及び売掛金	9,618	9,504
商品及び製品	3,914	4,581
仕掛品	848	958
原材料及び貯蔵品	1,172	1,264
その他	780	883
貸倒引当金	48	60
流動資産合計	20,928	20,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,458	5,281
土地	10,787	10,911
その他（純額）	2,905	2,810
有形固定資産合計	19,151	19,003
無形固定資産		
のれん	250	196
その他	273	393
無形固定資産合計	524	589
投資その他の資産		
その他	2,987	2,575
貸倒引当金	73	17
投資その他の資産合計	2,913	2,558
固定資産合計	22,589	22,152
資産合計	43,517	42,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,586	1 6,357
短期借入金	5,633	5,252
未払法人税等	307	314
賞与引当金	485	348
その他	2,561	3,162
流動負債合計	15,573	15,435
固定負債		
長期借入金	5,331	5,101
退職給付引当金	3,454	3,596
役員退職慰労引当金	32	19
その他	400	265
固定負債合計	9,219	8,982
負債合計	24,792	24,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,711	3,423
自己株式	1,333	1,334
株主資本合計	17,784	17,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	63
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	32	29
その他の包括利益累計額合計	304	88
少数株主持分	634	592
純資産合計	18,724	18,176
負債純資産合計	43,517	42,594

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	34,460	34,583
売上原価	25,359	25,435
売上総利益	9,100	9,147
販売費及び一般管理費	8,829	8,700
営業利益	271	446
営業外収益		
有価証券売却益	1	-
受取保険金	94	76
受取賃貸料	113	99
その他	203	146
営業外収益合計	412	322
営業外費用		
支払利息	120	91
有価証券売却損	0	-
貸与資産諸費用	39	37
その他	47	51
営業外費用合計	207	179
経常利益	476	589
特別利益		
固定資産売却益	21	0
投資有価証券売却益	17	116
その他	11	10
特別利益合計	51	127
特別損失		
固定資産処分損	10	40
投資有価証券評価損	29	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	-
その他	4	19
特別損失合計	100	79
税金等調整前四半期純利益	426	637
法人税、住民税及び事業税	264	466
法人税等調整額	30	168
法人税等合計	295	635
少数株主損益調整前四半期純利益	131	2
少数株主損失()	21	43
四半期純利益	152	46

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	201
繰延ヘッジ損益	13	10
為替換算調整勘定	15	3
その他の包括利益合計	261	215
四半期包括利益	130	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103	170
少数株主に係る四半期包括利益	26	42

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(1)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 41.0% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0% 平成27年4月1日以降 35.6% また一部の連結子会社においても、法定実効税率が変更されます。 この税率の変更により繰延税金資産の純額が126百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が134百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	145百万円
支払手形	-	297百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,023百万円	963百万円
のれんの償却額	59百万円	54百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	167	3	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	167	3	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ペピー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,532	9,316	1,671	2,708	1,429	32,658	1,802	34,460	-	34,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	867	1,175	313	77	57	2,490	1,300	3,791	3,791	-
計	18,399	10,492	1,985	2,785	1,486	35,148	3,103	38,251	3,791	34,460
セグメント利益 又は損失()	128	275	64	1	93	431	76	508	236	271

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 236百万円には、セグメント間取引消去210百万円、棚卸資産の調整額 5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ペピー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,466	9,859	1,669	2,301	1,471	32,770	1,813	34,583	-	34,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	927	1,399	332	480	66	3,206	1,250	4,456	4,456	-
計	18,394	11,259	2,002	2,781	1,538	35,976	3,063	39,039	4,456	34,583
セグメント利益 又は損失()	77	384	58	38	82	522	86	609	162	446

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 162百万円には、セグメント間取引消去215百万円、棚卸資産の調整額 6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円74銭	0円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	152	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	152	46
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,735	55,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第62期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	167百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

ナカバヤシ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。